

看護系大学における「多職種連携教育・テクノロジー活用教育」 に関する実態調査 ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

私どもは、日本学術会議看護学分科会でヘルスケア人材の教育に関する科学的助言を検討しているチームです。近年のヘルスケア人材の育成には、多職種(二職種以上)連携、テクノロジーの使用による効率化などが喫緊の課題となっております。

そのためには、この度、看護系大学様を対象として、多職種連携教育、およびテクノロジーに関する教育の実態と課題を明確化する必要性があるといえます。そこで、今後の看護学の方向性を検討するために、貴学の学部長・学科長・専攻科長様にご協力を賜りたいと存じ、本調査票をお送りいたしました。

多職種連携教育は広がっていますが、その教育内容は各大学の特徴によってさまざまであると推察し、その実態は明確ではありません。また、情報通信技術(ICT)や様々なテクノロジーの進展により、現場の看護実践での活用は進みつつありますが、看護系大学でどのような教育が行われているのかについても把握されていません。今後、これまで以上に多職種連携が必要とされ、また、ケアへのテクノロジー活用もますます多様化すると考えられますが、どのような教育やコンピテンシーが求められるか明確にしていくことも必要であると考えています。

そこで、本検討チームでは看護系大学の看護学教育のカリキュラム作成・運営の責任者を対象として、多職種連携教育、および医療・ケアのテクノロジー活用教育に関する実態を把握することを目的として本調査を実施することとしました。収集するデータは、主に日本学術会議ヘルスケア人材共創に向けた看護学分科会からの提言のための基礎資料として分析し、活用させていただき、還元したいと考えております。

ご多用中と存じますが、何卒ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

敬具

2025年4月吉日

日本学術会議健康・生活科学委員会ヘルスケア人材共創に向けた看護学分科会

委員長 西村ユミ(東京都立大学)

調査担当 亀井智子、大久保暢子(聖路加国際大学)

分科会委員 坂下玲子(兵庫県立大学)、真田弘美(石川県立看護大学)、三重野英子(大分大学)

用語の定義

本調査では、**多職種連携教育**とは「保健・医療・福祉等の国家資格をもつ専門職をめざす学部生を対象とした2職種以上の連携・合同による教育」とします。

医療・ケアへのテクノロジー活用とは、「情報通信技術(ICT)やAI、ロボットほか、様々な技術を用い、医療機関・福祉施設・自宅・地域・職域などで健康課題をもち生活する人やその家族などを対象として、健康増進や疾患管理、エンドオブライフケア等、健康・生命上のニーズに対する看護支援を目的とした技術の利用のこと」と広義に定義します。

調査要項

1. 回答の対象となる方

貴学の看護教育カリキュラム責任者(学部長、学科長、専攻長、研究科長、教務部長・教務主任など)の方を対象といたします。貴学の状況についてご回答いただけるようご対応くださいますようお願いいたします。

2. 回答の方法

インターネット上で回答をお願いします。

下記の QR コードから調査用 Web サイトにアクセスして、Web 上で回答を入力してください。途中での保存機能はありません。また、個人を特定できる情報を入力しないため回答送信後の撤回はできません。

Web で回答する場合の通信料はご負担をお願いいたします。

Web 回答用 URL:

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdcmTitiod2CPIHYEczaY-H8GTdrlzegei98srevkNklsv_tQ/viewform?usp=header



3. 質問項目の構成

貴学の基本情報、多職種連携教育に関する項目、ケアへのテクノロジー活用教育に関する項目で構成します。

4. 回答所要時間

20 分程度

5. 調査期間

2025 年 4 月 7 日～5 月 12 日(web サイトは 5 月 12 日正午に閉じます)

6. 結果の公表と個人情報の保護

収集した情報は本調査の目的以外には使用しませんが、現時点では計画されていないものの将来このデータを利用して研究が行われる場合に二次利用をする可能性があります。その際は改めて聖路加国際大学研究倫理審査委員会へ申請し、承認された場合のみ実施します。回答は統計的に処理し、個人や大学名を特定したり公表することはありません。解析した結果は日本学術会議からの提言に活用する予定です。

7. 研究参加のメリットとデメリット

本調査に参加することによる貴学への直接的なメリットはありません。また、謝金のお支払はありません。デメリットとして、回答に必要な時間が 20 分程度かかるため、負担を感じることがあります。本調査はインターネットを利用した調査であるため、通信料をご負担いただきます。これらにご負担を感じられる場合は、回答を取りやめていただきますようお願いいたします。

8. 研究倫理審査の受審機関、研究費、利益相反について

本調査は、聖路加国際大学研究倫理審査委員会の（承認番号 24-A095）を受けて実施します。研究費は受けていません。利益相反はありません。

9. お問合せ先

〒104-0044 東京都中央区明石町 10-1 聖路加国際大学 亀井智子

FAX: 03-5550-2283 電子メール: kamei@slcn.ac.jp

多職種連携教育に関する看護系大学実態調査

アンケート項目

(回答は、回答用フォーム上でお願いいたします)

問 1. 貴学に関する基本情報をご回答ください。

設置主体	1.国立大学(省庁大学校を含む) 2.公立大学 3.私立大学
所在都道府県名	1.北海道 2.青森県 3.岩手県 4.宮城県 5.秋田県 6.山形県 7.福島県 8.茨城県 9.栃木県 10.群馬県 11.埼玉県 12.千葉県 13.東京都 14.神奈川県 15.新潟県 16.富山県 17.石川県 18.福井県 19.山梨県 20.長野県 21.岐阜県 22.静岡県 23.愛知県 24.三重県 25.滋賀県 26.京都府 27.大阪府 28.兵庫県 29.奈良県 30.和歌山県 31.鳥取県 32.島根県 33.岡山県 34.広島県 35.山口県 36.徳島県 37.香川県 38.愛媛県 39.高知県 40.福岡県 41.佐賀県 42.長崎県 43.熊本県 44.大分県 45.宮崎県 46.鹿児島県 47.沖縄県
学部・学科名	学部 学科
開学した年	西暦()年 開学
看護系の学部・学科 開設年	西暦()年 開設
大学院設置状況	1.なし 2.修士(博士前期)課程 3.博士後期課程
学部在籍学生数	計 人
常勤教員数	看護系教員 人 看護以外の教員 人

問 2. 本調査票のご回答者についてお答えください。

所属	1.学部 2.大学院 3.その他()
役職名	1.学部長 2.研究科長 3.教務部長・主任 4.カリキュラム・教務委員長

	5.科目担当の教授 6.科目担当の准教授 7.科目担当の講師 8.科目担当の助教 9.教務事務職 10.その他()
多職種連携教育 の開講時期	1. 西暦()年開講 2. 開講していない

調査パートⅠ. 多職種連携教育の実態について

Q1. 貴学では、チーム医療推進のための教育や、多職種連携教育（IPE:

Interprofessional Education) を学部正規カリキュラムの科目として行っていますか？

- (1) 必修科目として行っている⇒科目名称(),配当年次()年次, 単位数()単位
- (2) 選択必修科目として行っている⇒科目名称(),配当年次()年次, 単位数()単位
- (3) 自由選択科目としては行っていないが、他科目の一部として行っている
⇒科目名称(),配当年次()年次, 時間数()
- (4) 科目としては行っていないが、他科目の一部として行っている
⇒科目名称(),配当年次()年次, 時間数()時間
- (5) 行っていない

Q2.多職種連携教育を実施している場合、どの専門領域と連携していますか？（複数選択可）

- (1) 医学
- (2) 歯学
- (3) 薬学
- (4) 理学療法
- (5) 作業療法
- (6) 言語聴覚士
- (7) 視能訓練士

- (8) 技師装具士
- (9) 公衆衛生学
- (10) 社会福祉学
- (11) 栄養学
- (12) 臨床検査学
- (13) 診療放射線学
- (14) その他（自由記述）()

Q3. 実施している多職種連携教育の具体的な形式と時間数を教えてください。（複数選択可）

1. 講義形式

(1) 行っていない

(2) 行っている

内容()

講義時間数()時間

2. 演習形式(学内のみ)

(1) 行っていない

(2) 行っている

内容()

演習時間数()時間

3. 実習（臨地実習を含む）

(1) 行っていない

(2) 行っている

内容()

実習時間数()時間

4.ワークショップ・事例検討会

(1)行っていない

(2)行っている

内容()

時間数()時間

5.その他（自由記述） ()

Q4.多職種連携教育における主な教育目的は何ですか？（複数選択可）

(1) チーム医療の理解

(2) 連携協働

(3) 他職種の役割の理解

(4) 職種間のコミュニケーションスキルの向上

(5) リーダーシップの養成

(6) チームケア倫理

(7) その他（自由記述）()

Q5.成績評価の方法と評価の具体的観点を教えてください。

(1)筆記試験による点数評価 ⇒評価の観点()

(2)レポート提出による内容評価⇒⇒評価の観点()

(3)口頭試問⇒評価の観点()

(4)その他()⇒評価の観点()

(5)評価は行っていない

Q6. 多職種連携教育を進める上での貴学の課題を教えてください。（複数選択可）

Q8. 多職種連携教育において、専門職間で共通に学修すべき内容は何であると思いますか？ 具体的にお書きください。

()

Q9. 多職種連携教育のさらなる充実のために必要な支援や取り組みは何だと思いますか？（自由記述） ()

-- Part II に続きます --

調査パートII. 医療・ケアへのテクノロジー活用の教育について

Q1. 貴学では、医療・ケアにおけるテクノロジー活用に関する教育を行っていますか？

- (1) 必修科目として行っている⇒科目名称(),配当年次()年次, 単位数()単位
- (2) 選択科目として行っている⇒科目名称(),配当年次()年次, 単位数()単位
- (3) 科目としてではないが、行っている⇒科目名称(),配当年次()年次, 時間数()時間

Q2. 教育を実施している場合、どのようなテクノロジーを取り扱っていますか？（複数選択可）

- (1) 電子カルテ・電子カルテの活用とは
- (2) AI（人工知能）のケアへの活用
- (3) ウェアラブルデバイス(機器)のケアへの活用
- (4) 遠隔診療・遠隔モニタリングのケアへの活用・実施方法
- (5) 遠隔看護・遠隔コミュニケーション・遠隔保健指導の活用・実施方法
- (6) シミュレーターの活用
- (7) VR（仮想現実）技術のケアへの活用
- (8) ロボット技術のケアへの活用

(5)評価は行っていない

Q5. 医療・ケアへのテクノロジー活用教育における課題を教えてください。(複数選択可)

(1)教員の専門性の不足

(2)教員の最新技術に関する情報や知識の不足

(3)新しいアセスメント機器活用への抵抗感

(4)カリキュラムの時間的制約

(5)学生のテクノロジーへの抵抗感

(6)演習や実習現場の不足

(7)テクノロジー活用をケアに活用している事例の不足

(8)教育予算の不足

(9)その他 (自由記述) ()

Q6. 医療・ケアへのテクノロジー活用教育による学生の学修成果を評価する際、どのような評価項目

やコンピテンシーを考えますか? 具体的にお書きください。

()

Q7.医療・ケアへのテクノロジー活用教育を充実させるために必要な支援や取り組みは何だと思いま

すか? (自由記述)

()

本実態調査へのご意見・ご提案があれば、自由にご記入ください。(自由記述)

()

ご協力頂きまして、誠にありがとうございました。

本調査結果は、日本学術会議ヘルスケア人材共創に向けた看護学分科会から報告する予定です。